

第3回 第6次市役所事務機構研究会 議事概要

日 時：2018年1月22日（火） 10：00～12：00

場 所：日本都市センター会館 705 会議室

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、出雲明子 委員（東海大学）、伊藤修一郎 委員（学習院大学）、伊藤正次 委員（首都大学東京）、稲継裕昭 委員（早稲田大学）、松井望 委員（首都大学東京）、橘田誠 委員（横浜市）、志水秀明 委員（姫路市）
石川研究室長、池田副室長、釘持研究員、瀧澤研究員、早坂研究員、三浦研究員、三好研究員（日本都市センター）

議事要旨

- ・ 首長アンケートに関する議論
- ・ 一般アンケートに関する議論

1. 首長アンケートについて

- ・ NPM に関しては、これだけ民間委託等が進んでいるなかで、課題認識を問うよりも、行政が主体となるべきか、民間や住民団体が役割を担っていくべきか、政策分野ごとの考えを問う方が、自治体ごとの差を把握できるのではないか。
- ・ 技術革新に関しては、おそらく多くの首長が関心を持っていると思われるが、そうであるにも関わらずなぜ取組みが進まないのかという疑問がある。関心の度合いを問うよりも、なぜ取り組まないのか、阻害要因を問う方が、有益な情報を提供できるのではないか。
- ・ 首長アンケートでは、将来の方向性を問うことが最も重要である。今後の自治体行政の方向性や、中央地方関係を捉える視点を明らかにすることを首長アンケートの目的として、個別の事項については一般アンケートで設問を設定したほうがよい。
- ・ 提案型の分権改革をどのように捉えているのか、いかに対応しているのかを問う設問があるとよい。
- ・ ICT や AI に関しては、現時点で具体的な取組みの方向性や自治体行政への影響を問うても、回答に窮することが想像される。これらの活用について、積極的に進めていこうと考えているか、慎重であるべきと考えているか、あるいはしばらく静観するつもりなのか、首長の意識を尋ねたうえで、自由記述式で意見を述べてもらう形にしてはどうか。

2. 一般アンケートについて

(1) 「自治体の政策形成過程の多元化」について

- ・ 全庁的な調整は、「総務部門」「企画部門」「財政部門」に限られず、近年では首長直轄の部門が担っているところもあるので、これを尋ねる設問を設けてはどうか。

- ・ 副市長への事務委任の増減に関する設問では、多くの自治体が増加傾向にあると回答するものと思われる。そこで、具体的にどのような分野で事務委任の増加あるいは減少が見られるのかを確認してはどうか。
- ・ 都道府県と都市の補完と連携の関係を尋ねる設問を設けてはどうか。

(2) 「総合的・計画的な行政の実現」について

- ・ 各自治体で策定している行政計画の件数を問う設問について、法律上の策定義務があるもの、努力義務があるもの、独自に策定したものなど類型化して尋ねてはどうか。また、「行政計画」の定義を明確にしておかなければ、回答者が混乱してしまう可能性もあるので留意すべき。
- ・ 分野別の行政計画については各所管課が把握しているので、件数を尋ねてもさほど回答者の負担にはならないものと思われる。

(3) 「分権時代における自治体行政組織・職員のあり方」について

- ・ 全体としてボリュームのある調査であるため、基礎的な組織数や職員数等については設問ではなく、フェイスシートとして別に設けてはどうか。
- ・ 職員の高齢化対策に関する設問があるが、今日では職員の採用のあり方に注目が集まっているように思われる。人材の確保について、どのような採用試験を実施しているか、あるいは離職者対策としてどのような取組みを行っているかを尋ねてはどうか。また、採用年齢の上限については、近年、自治体独自の取組みが見られるのでこれも尋ねてはどうか。

3. 研究会の進め方について

- ・ アンケートの修正案については、4月中旬には座長・委員にお送りし、次回研究会で文案の検討を行っていただきたい。6月頃のアンケート調査の実施を予定している。
- ・ 次回の第4回研究会を4月に開催し、アンケートの文案の修正と確定を行う。

(文責：日本都市センター)